

地方卸売市場大船渡市魚市場条例（新旧対照表）

改正前	改正後	改正趣旨
○地方卸売市場大船渡市魚市場条例 平成25年12月17日条例第51号 改正 平成27年 9 月18日条例第35号 地方卸売市場大船渡市魚市場条例 地方卸売市場大船渡市魚市場条例（昭和48年大船渡市条例第 3 号）の全部を改正する。 （趣旨） 第 1 条 この条例は、卸売市場法（昭和46年法律第35号。以下「法」という。）の規定に基づく地方卸売市場の設置及び管理運営に関し必要な事項を定めるものとする。 （設置） 第 2 条 大船渡港に水揚げされる水産物の売買取引の適正化並びにその生産及び流通の円滑化を図り、もって市民生活の安定に資するため、法第2条第4項に規定する地方卸売市場（以下「魚市場」という。）を設置する。 2 魚市場の名称及び位置は、次のとおりとする。	○地方卸売市場大船渡市魚市場条例 平成25年12月17日条例第51号 改正 平成27年 9 月18日条例第35号 令和 2 年 3 月19日条例第13号 地方卸売市場大船渡市魚市場条例 地方卸売市場大船渡市魚市場条例（昭和48年大船渡市条例第 3 号）の全部を改正する。 （趣旨） 第 1 条 この条例は、卸売市場法（昭和46年法律第35号。以下「法」という。）の規定に基づく地方卸売市場の設置及び管理運営に関し必要な事項を定めるものとする。 （設置） 第 2 条 大船渡港に水揚げされる水産物の売買取引の適正化並びにその生産及び流通の円滑化を図り、もって市民生活の安定に資するため、法第13条第 1 項に規定する地方卸売市場（以下「魚市場」という。）を設置する。 2 魚市場の名称及び位置は、次のとおりとする。	法改正による 参照条文の改正

改正前	改正後	改正趣旨
<p>第4条 魚市場の施設の区分は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 魚市場施設 次号から第4号までの施設以外の施設</p> <p>(2) 活性化施設 多目的ホール、飲食施設、展示施設、交流デッキ、展望デッキ及び見学デッキ</p> <p>(3) 共用施設 洗濯設備、シャワー設備及び休憩室</p> <p>(4) その他施設 関連業者事務室、充電設備、駐車場その他市長が定める魚市場の施設</p>	<p>第4条 魚市場の施設の区分は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 魚市場施設 次号から第4号までの施設以外の施設</p> <p>(2) 活性化施設 多目的ホール、飲食施設、展示施設、交流デッキ、展望デッキ及び見学デッキ</p> <p>(3) 共用施設 洗濯設備、シャワー設備及び休憩室</p> <p>(4) その他施設 関連業者事務室、充電設備、駐車場その他市長が定める魚市場の施設</p> <p><u>(卸売業者の許可)</u></p> <p><u>第4条の2 魚市場の卸売業者（法第2条第4項に規定する卸売業者をいう。）になろうとする者は、別に定める業務規程により、市長の許可を受けなければならない。</u></p> <p><u>2 市長は、前項の許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、許可をしてはならない。</u></p> <p><u>(1) 法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者であるとき。</u></p> <p><u>(2) 次条第1項の規定による許可の取消しを受け、その取消しの日から起算して2年を経過しない者であるとき。</u></p> <p><u>(3) 申請者が法人であって、その業務を執行する役員のうちに第1号又は前号に該当する者があるものであるとき。</u></p> <p><u>(4) 魚市場における卸売の業務を公正かつ適確に遂行するのに必要な知識経験又は資力信用を有する者でないと認めるとき。</u></p> <p><u>(卸売業者の許可の取消し等)</u></p> <p><u>第4条の3 市長は、卸売業者（前条第1項の許可を受けた者をいう。以下同じ。）が同条第2項各号のいずれかに該当するに至ったときは、その許可を取り消すものとする。</u></p> <p><u>2 市長は、卸売業者が次の各号のいずれかに該当する場合においては、魚市場における売買取引の全部又は一部を制限することができる。</u></p> <p><u>(1) 売買取引に関し、不正があったとき。</u></p> <p><u>(2) 卸売代金の支払を怠ったとき。</u></p>	<p>これまでは卸売業者の許可は県の権限であったが、改正法では開設者に決定権が移ったことによる規定の追加。</p>

改正前	改正後	改正趣旨
<p>(魚市場施設の使用許可等)</p> <p>第5条 市長は、<u>卸売市場条例（昭和47年岩手県条例第16号。以下「県条例」という。）第6条の許可を受けた者</u>に対し、魚市場施設の使用を許可し、卸売業務を<u>行わしめる</u>ものとする。</p> <p>2 前項の規定により魚市場施設の使用を許可する期間は、10年以内とする。ただし、期間満了後引き続き使用しようとするときは、期間満了の2月前までに更新の許可を受けなければならない。</p> <p>(活性化施設等の利用許可等)</p> <p>第6条 活性化施設、共用施設及びその他施設（以下「活性化施設等」という。）（第3項各号に掲げる施設に限る。）を利用しようとする者は、指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）の許可を受けなければならない。</p> <p>2 指定管理者は、活性化施設等の管理上必要があると認めるときは、前項の許可に条件を付することができる。</p> <p>3 第1項の規定により活性化施設等の利用を許可する期間は、次の各号に掲げる施設に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによる。ただし、第2号、第4号及び第5号の施設を期間満了後引き続き使用しようとするときは、期間満了の2月前までに更新の許可を受けなければならない。</p> <p>(1) 多目的ホール 1日（午前9時から午後9時まで。第3号において同じ。）以内</p> <p>(2) 飲食施設 5年以内</p> <p>(3) 共用施設 <u>4月から12月までの期間内における</u> 1日以内</p> <p>(4) 関連業者事務室 1年以内</p>	<p><u>(3) その他卸売業者として不適当と認められるとき。</u></p> <p>(魚市場施設の使用許可等)</p> <p>第5条 市長は、<u>卸売業者</u>に対し、魚市場施設の使用を許可し、卸売業務を<u>行わせる</u>ものとする。</p> <p>2 前項の規定により魚市場施設の使用を許可する期間は、10年以内とする。ただし、期間満了後引き続き使用しようとするときは、期間満了の2月前までに更新の許可を受けなければならない。</p> <p>(活性化施設等の利用許可等)</p> <p>第6条 活性化施設、共用施設及びその他施設（以下「活性化施設等」という。）（第3項各号に掲げる施設に限る。）を利用しようとする者は、指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）の許可を受けなければならない。</p> <p>2 指定管理者は、活性化施設等の管理上必要があると認めるときは、前項の許可に条件を付することができる。</p> <p>3 第1項の規定により活性化施設等の利用を許可する期間は、次の各号に掲げる施設に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによる。ただし、第2号、第4号及び第5号の施設を期間満了後引き続き使用しようとするときは、期間満了の2月前までに更新の許可を受けなければならない。</p> <p>(1) 多目的ホール 1日（午前9時から午後9時まで。第3号において同じ。）以内</p> <p>(2) 飲食施設 5年以内</p> <p>(3) 共用施設 1日以内</p> <p>(4) 関連業者事務室 1年以内</p>	<p>前段: 県条例の廃止による改正 後段: 表現の修正</p> <p>利用希望者の状況に対応した共用施設の利用期間延長</p>

改正前	改正後	改正趣旨
<p>(5) 充電設備 3年以内</p> <p>4 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、第1項の許可をしないものとする。</p> <p>(1) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗に反するおそれがある場合</p> <p>(2) 活性化施設等の施設又は設備を汚損し、損傷し、又は亡失するおそれがある場合</p> <p>(3) 漁船の乗組員以外の者が共用施設を利用しようとする場合</p> <p>(4) 前2号に掲げるもののほか、活性化施設等の管理上適当でない場合 (行為の禁止)</p> <p>第7条 <u>第5条第1項の魚市場施設の使用の許可を受けた者（以下「卸売業者」という。）</u>、前条の許可を受けた者その他の魚市場に入場する者は、次に掲げる行為をしてはならない。ただし、第5号及び第6号において市長が必要と認める場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 使用及び利用の許可の目的外に使用又は利用すること。</p> <p>(2) 権利を他に転貸し、又は譲渡すること。</p> <p>(3) 魚市場の秩序を乱し、又は公共の利益を害すること。</p> <p>(4) 自己の物品を放置し、又は魚市場の清潔を損なうこと。</p> <p>(5) 衛生上有害な物品を搬入すること。</p> <p>(6) 用途又は原形を変更すること。</p> <p>2 市長は、前項の規定に違反する者があるときは、その者に対し、退場を命じ、又は入場を制限することができる。 (使用許可の取消し等)</p> <p>第8条 市長は、卸売業者が<u>法第65条</u>の規定による処分を受けたとき又はこの条例若しくはこの条例に基づく規定に違反したときは、第5条第1項の許可を取り消し、又は使用を停止するもの</p>	<p>(5) 充電設備 3年以内</p> <p>4 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、第1項の許可をしないものとする。</p> <p>(1) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗に反するおそれがある場合</p> <p>(2) 活性化施設等の施設又は設備を汚損し、損傷し、又は亡失するおそれがある場合</p> <p>(3) 漁船の乗組員以外の者が共用施設を利用しようとする場合</p> <p>(4) 前2号に掲げるもののほか、活性化施設等の管理上適当でない場合 (行為の禁止)</p> <p>第7条 <u>取引参加者</u>、前条の許可を受けた者その他の魚市場に入場する者は、次に掲げる行為をしてはならない。ただし、第5号及び第6号において市長が必要と認める場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 使用及び利用の許可の目的外に使用又は利用すること。</p> <p>(2) 権利を他に転貸し、又は譲渡すること。</p> <p>(3) 魚市場の秩序を乱し、又は公共の利益を害すること。</p> <p>(4) 自己の物品を放置し、又は魚市場の清潔を損なうこと。</p> <p>(5) 衛生上有害な物品を搬入すること。</p> <p>(6) 用途又は原形を変更すること。</p> <p>2 市長は、前項の規定に違反する者があるときは、その者に対し、退場を命じ、又は入場を制限することができる。 (使用許可の取消し等)</p> <p>第8条 市長は、卸売業者が<u>第4条の3第1項</u>の規定による処分を受けたとき又はこの条例若しくはこの条例に基づく規定に違反したときは、第5条第1項の許可を取り消し、又は使用を停</p>	<p>取引参加者全体（卸売業者・買受人）を対象とした。地方卸売市場の必須規定事項。〔法第13条第4項第2号関係〕</p> <p>法改正による参照条文の改正</p>

改正前	改正後	改正趣旨
<p>とする。</p> <p>2 指定管理者は、第6条の許可を受けた者がこの条例又はこの条例に基づく規定に違反したときは、当該許可を取り消し、又は利用を停止するものとする。</p> <p>（魚市場施設の使用料）</p> <p>第9条 魚市場施設の使用料（消費税額を含み、電気、電話、ガス、上下水道等の料金（以下「付加使用料」という。）を除く。以下同じ。）は、別表第1のとおりとする。</p> <p>2 魚市場施設の付加使用料は、使用した者の負担とする。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、市が当該付加使用料の一部又は全部を負担することができる。</p> <p>（活性化施設等の利用料金）</p> <p>第10条 活性化施設等の利用料金（消費税額を含み、付加使用料を除く。以下同じ。）は、別表第2に掲げる額の範囲内で、指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定めるものとする。</p> <p>2 利用料金は、指定管理者にその収入として収受させる。</p> <p>3 活性化施設及びその他施設の付加使用料は、利用した者の負担とする。</p> <p>（使用料及び利用料金の納付期限）</p> <p>第11条 使用料及び利用料金は、次の各号に掲げる施設に応じ、それぞれ当該各号に定める納付期限までに納付しなければならない。</p> <p>（1）魚市場施設</p> <p>ア 4月1日から9月30日までの使用料 10月31日</p> <p>イ 10月1日から3月31日までの使用料 4月30日</p> <p>（2）活性化施設等</p> <p>ア 多目的ホールの利用料金 許可を受けた日</p> <p>イ 飲食施設、関連業者事務室及び充電設備の利用料金 当該月の15日</p> <p>（使用料及び利用料金の減免）</p> <p>第12条 市長は、災害等の理由により特に必要があると認めると</p>	<p>止するものとする。</p> <p>2 指定管理者は、第6条の許可を受けた者がこの条例又はこの条例に基づく規定に違反したときは、当該許可を取り消し、又は利用を停止するものとする。</p> <p>（魚市場施設の使用料）</p> <p>第9条 魚市場施設の使用料（消費税額を含み、電気、電話、ガス、上下水道等の料金（以下「付加使用料」という。）を除く。以下同じ。）は、別表第1のとおりとする。</p> <p>2 魚市場施設の付加使用料は、使用した者の負担とする。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、市が当該付加使用料の一部又は全部を負担することができる。</p> <p>（活性化施設等の利用料金）</p> <p>第10条 活性化施設等の利用料金（消費税額を含み、付加使用料を除く。以下同じ。）は、別表第2に掲げる額の範囲内で、指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定めるものとする。</p> <p>2 利用料金は、指定管理者にその収入として収受させる。</p> <p>3 活性化施設及びその他施設の付加使用料は、利用した者の負担とする。</p> <p>（使用料及び利用料金の納付期限）</p> <p>第11条 使用料及び利用料金は、次の各号に掲げる施設に応じ、それぞれ当該各号に定める納付期限までに納付しなければならない。</p> <p>（1）魚市場施設</p> <p>ア 4月1日から9月30日までの使用料 10月31日</p> <p>イ 10月1日から3月31日までの使用料 4月30日</p> <p>（2）活性化施設等</p> <p>ア 多目的ホールの利用料金 許可を受けた日</p> <p>イ 飲食施設、関連業者事務室及び充電設備の利用料金 当該月の15日</p> <p>（使用料及び利用料金の減免）</p> <p>第12条 市長は、災害等の理由により特に必要があると認めると</p>	

改正前	改正後	改正趣旨
<p>きは、使用料の一部又は全部を減免することができる。</p> <p>2 指定管理者は、特に必要があると認めるときは、利用料金の一部又は全部を減免することができる。</p> <p>(使用料及び利用料金の不還付)</p> <p>第13条 既納の使用料及び利用料金は、還付しない。ただし、市又は指定管理者の責めに帰すべき理由により使用又は利用できなくなったときその他市長が特に必要があると認める場合は、この限りでない。</p> <p>(卸売業務規約の承認)</p> <p>第14条 卸売業者は、卸売業務規約を定め、市長の承認を受けなければならない。これを変更しようとするときも同様とする。</p> <p>(買受人の承認)</p> <p>第15条 <u>県条例第14条の規定に定めのある買受人</u>として市長の承認を受けようとする者は、卸売業者を経由し、別に定める業務規程により市長の承認を受けなければならない。</p> <p>2 買受人の承認の期間は、3年以内とする。</p> <p>(損害賠償)</p> <p>第16条 魚市場を利用する者は、自己の責めに帰すべき理由により施設又は設備を汚損し、損傷し、又は亡失したときは、これを原状に回復し、又は損害を賠償しなければならない。ただし、市長は、相当の理由があると認めるときは、その賠償義務の全部又は一部を免除することができる。</p> <p>(指定管理者による管理)</p> <p>第17条 活性化施設等の管理は、指定管理者に行わせるものとする。</p>	<p>きは、使用料の一部又は全部を減免することができる。</p> <p>2 指定管理者は、特に必要があると認めるときは、利用料金の一部又は全部を減免することができる。</p> <p>(使用料及び利用料金の不還付)</p> <p>第13条 既納の使用料及び利用料金は、還付しない。ただし、市又は指定管理者の責めに帰すべき理由により使用又は利用できなくなったときその他市長が特に必要があると認める場合は、この限りでない。</p> <p>(卸売業務規約の承認)</p> <p>第14条 卸売業者は、卸売業務規約を定め、市長の承認を受けなければならない。これを変更しようとするときも同様とする。</p> <p>(買受人の承認)</p> <p>第15条 <u>買受人（魚市場において卸売業者から卸売を受ける者をいう。以下同じ。）</u>として市長の承認を受けようとする者は、卸売業者を経由し、別に定める業務規程により市長の承認を受けなければならない。</p> <p>2 買受人の承認の期間は、3年以内とする。</p> <p><u>(指導及び助言等)</u></p> <p><u>第15条の2 市長は、遵守事項（法第13条第4項の規定により定める取引参加者が魚市場における業務に関し遵守すべき事項をいう。）を取引参加者に遵守させるため、これに必要な限度において、取引参加者に対し、指導及び助言、報告及び検査、是正の求めその他の措置をとることができる。</u></p> <p>(損害賠償)</p> <p>第16条 魚市場を利用する者は、自己の責めに帰すべき理由により施設又は設備を汚損し、損傷し、又は亡失したときは、これを原状に回復し、又は損害を賠償しなければならない。ただし、市長は、相当の理由があると認めるときは、その賠償義務の全部又は一部を免除することができる。</p> <p>(指定管理者による管理)</p> <p>第17条 活性化施設等の管理は、指定管理者に行わせるものとする。</p>	<p>県条例の廃止による条文の改正</p> <p>地方卸売市場の必須規定事項。〔法第13条第5項第3号のハ関係〕</p>

改正前	改正後	改正趣旨
<p>(指定管理者の指定の手続)</p> <p>第18条 活性化施設等の管理について、指定管理者の指定を受けようとするものは、市長が定める日までに、市長に申請しなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の規定による申請があったときは、次に掲げる事項に照らして指定管理者の候補者を選定し、議会の議決を経て指定管理者として指定するものとする。</p> <p>(1) 市民の平等な利用が確保されること。</p> <p>(2) 活性化施設等の目的が効果的かつ効率的に達成されること。</p> <p>(3) 活性化施設等の管理に係る経費の縮減が図られること。</p> <p>(4) 活性化施設等の管理を継続して適正かつ確実に行う物的能力及び人的能力を有していること。</p> <p>(指定等の告示)</p> <p>第19条 市長は、前条第2項の規定により指定管理者を指定したとき又は地方自治法第244条の2第11項の規定に基づき、その指定を取り消し、若しくは期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じたときは、その旨を告示するものとする。</p> <p>(変更の届出)</p> <p>第20条 指定管理者は、その名称、住所その他市長が定める事項に変更があったときは、速やかに、その旨を市長に届け出なければならない。</p> <p>2 市長は、前項の規定により指定管理者の名称又は住所の変更の届出があったときは、その旨を告示するものとする。</p> <p>(管理の基準)</p> <p>第21条 指定管理者が行う活性化施設等の管理の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 法、地方自治法、この条例及びこの条例に基づく規則の規定に従い、適正に管理すること。</p> <p>(2) 取得した個人情報を適正に管理すること。</p> <p>(指定管理者の業務)</p>	<p>(指定管理者の指定の手続)</p> <p>第18条 活性化施設等の管理について、指定管理者の指定を受けようとするものは、市長が定める日までに、市長に申請しなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の規定による申請があったときは、次に掲げる事項に照らして指定管理者の候補者を選定し、議会の議決を経て指定管理者として指定するものとする。</p> <p>(1) 市民の平等な利用が確保されること。</p> <p>(2) 活性化施設等の目的が効果的かつ効率的に達成されること。</p> <p>(3) 活性化施設等の管理に係る経費の縮減が図られること。</p> <p>(4) 活性化施設等の管理を継続して適正かつ確実に行う物的能力及び人的能力を有していること。</p> <p>(指定等の告示)</p> <p>第19条 市長は、前条第2項の規定により指定管理者を指定したとき又は地方自治法第244条の2第11項の規定に基づき、その指定を取り消し、若しくは期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じたときは、その旨を告示するものとする。</p> <p>(変更の届出)</p> <p>第20条 指定管理者は、その名称、住所その他市長が定める事項に変更があったときは、速やかに、その旨を市長に届け出なければならない。</p> <p>2 市長は、前項の規定により指定管理者の名称又は住所の変更の届出があったときは、その旨を告示するものとする。</p> <p>(管理の基準)</p> <p>第21条 指定管理者が行う活性化施設等の管理の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 法、地方自治法、この条例及びこの条例に基づく規則の規定に従い、適正に管理すること。</p> <p>(2) 取得した個人情報を適正に管理すること。</p> <p>(指定管理者の業務)</p>	

改正前	改正後	改正趣旨
<p>第22条 指定管理者の業務は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 魚市場関係者から市長への各種申請及び届出の受付に関すること。</p> <p>(2) 活性化施設等の利用許可、利用許可の取消し、利用の制限その他利用に関すること。</p> <p>(3) 活性化施設等の利用料金の徴収、利用料金の減免その他利用料金に関すること。</p> <p>(4) 活性化施設等の施設及び設備の維持管理に関すること。</p> <p>(5) 活性化施設等の利用の促進に関すること。</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、活性化施設等の管理に関し市長が必要と認めること。</p> <p>(事業報告書の提出)</p> <p>第23条 指定管理者は、毎年度終了後、市長が定める日までに、活性化施設等に関する次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、市長に提出しなければならない。ただし、年度の途中において地方自治法第244条の2第11項の規定に基づき指定を取り消されたときは、当該指定を取り消された日までの期間について、当該指定を取り消された日後、市長が定める日までに、事業報告書を提出しなければならない。</p> <p>(1) 管理業務の実施状況に関する事項</p> <p>(2) 利用状況に関する事項</p> <p>(3) 経理の状況に関する事項</p> <p>(4) その他市長が必要と認める事項</p> <p>(運営委員会)</p> <p>第24条 魚市場の公正、円滑な維持及び管理運営を図るため、市長の諮問機関として大船渡市魚市場運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置くことができる。</p> <p>2 運営委員会に関し必要な事項は、市長が別に定める。</p> <p>(委任)</p> <p>第25条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</p> <p>附 則</p>	<p>第22条 指定管理者の業務は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 魚市場関係者から市長への各種申請及び届出の受付に関すること。</p> <p>(2) 活性化施設等の利用許可、利用許可の取消し、利用の制限その他利用に関すること。</p> <p>(3) 活性化施設等の利用料金の徴収、利用料金の減免その他利用料金に関すること。</p> <p>(4) 活性化施設等の施設及び設備の維持管理に関すること。</p> <p>(5) 活性化施設等の利用の促進に関すること。</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、活性化施設等の管理に関し市長が必要と認めること。</p> <p>(事業報告書の提出)</p> <p>第23条 指定管理者は、毎年度終了後、市長が定める日までに、活性化施設等に関する次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、市長に提出しなければならない。ただし、年度の途中において地方自治法第244条の2第11項の規定に基づき指定を取り消されたときは、当該指定を取り消された日までの期間について、当該指定を取り消された日後、市長が定める日までに、事業報告書を提出しなければならない。</p> <p>(1) 管理業務の実施状況に関する事項</p> <p>(2) 利用状況に関する事項</p> <p>(3) 経理の状況に関する事項</p> <p>(4) その他市長が必要と認める事項</p> <p>(運営委員会)</p> <p>第24条 魚市場の公正、円滑な維持及び管理運営を図るため、市長の諮問機関として大船渡市魚市場運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置くことができる。</p> <p>2 運営委員会に関し必要な事項は、市長が別に定める。</p> <p>(委任)</p> <p>第25条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</p> <p>附 則</p>	

改正前	改正後	改正趣旨
<p>(施行期日)</p> <p>1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この条例の施行の際現に地方卸売市場大船渡市魚市場条例（昭和48年大船渡市条例第3号）の規定により卸売又は仲買業務を行っている者についての必要な事項は、この条例による許可又は承認を受ける日までの間は、なお従前の例による。</p> <p>(事前手続)</p> <p>3 この条例による改正後の地方卸売市場大船渡市魚市場条例第18条の規定による指定管理者の指定の手続及び第19条の当該指定の告示は、この条例の施行の日前においても行うことができる。</p> <p>(重要な公の施設及び特に重要な公の施設に関する条例の一部改正)</p> <p>4 重要な公の施設及び特に重要な公の施設に関する条例（昭和39年大船渡市条例第16号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第2条に次の1号を加える。</p> <p>(32) 魚市場</p> <p>第3条に次の1号を加える。</p> <p>(6) 魚市場</p> <p>附 則（平成27年9月18日条例第35号）</p> <p>この条例は、規則で定める日から施行する。</p>	<p>(施行期日)</p> <p>1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この条例の施行の際現に地方卸売市場大船渡市魚市場条例（昭和48年大船渡市条例第3号）の規定により卸売又は仲買業務を行っている者についての必要な事項は、この条例による許可又は承認を受ける日までの間は、なお従前の例による。</p> <p>(事前手続)</p> <p>3 この条例による改正後の地方卸売市場大船渡市魚市場条例第18条の規定による指定管理者の指定の手続及び第19条の当該指定の告示は、この条例の施行の日前においても行うことができる。</p> <p>(重要な公の施設及び特に重要な公の施設に関する条例の一部改正)</p> <p>4 重要な公の施設及び特に重要な公の施設に関する条例（昭和39年大船渡市条例第16号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第2条に次の1号を加える。</p> <p>(32) 魚市場</p> <p>第3条に次の1号を加える。</p> <p>(6) 魚市場</p> <p>附 則（平成27年9月18日条例第35号）</p> <p>この条例は、規則で定める日から施行する。</p> <p><u>附 則（令和2年3月19日条例第13号）</u></p> <p><u>(施行期日)</u></p> <p><u>1 この条例は、令和2年6月21日から施行する。ただし、次項及び附則第3項の規定は、公布の日から施行する。</u></p> <p><u>(経過措置)</u></p> <p><u>2 この条例による改正後の地方卸売市場大船渡市魚市場条例（以下「新条例」という。）第4条の2第1項の許可を受けようとする者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、その申請をすることができる。</u></p>	<p>施行日を規定。ただし、卸売業者の許可手続きは施行日前に行うことができるよう規定。</p>

改正前	改正後	改正趣旨																																
<p>別表第1（第9条関係）</p> <table><tr><th>区分</th><th>魚市場施設使用料</th></tr><tr><td>一般生鮮魚介及びその加工品</td><td>水揚金額（消費税額を含む。以下同じ。）の1,000分の3.5相当額</td></tr><tr><td>船内冷凍物及び北洋底曳魚類等</td><td>水揚金額の1,000分の2相当額</td></tr></table> <p>別表第2（第10条関係）</p> <table><tr><th>区分</th><th>活性化施設等利用料金</th></tr><tr><td>多目的ホール</td><td>1時間当たりの利用額 800円</td></tr><tr><td>飲食施設</td><td>月額 30,000円</td></tr><tr><td>関連業者事務室</td><td>1平方メートル当たりの月額 690円</td></tr><tr><td>充電設備</td><td>月額 2,000円</td></tr></table> <p>備考</p> <p>利用料金は、多目的ホールにおいては、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げるとおりとし、飲食施設、関連業者事</p>	区分	魚市場施設使用料	一般生鮮魚介及びその加工品	水揚金額（消費税額を含む。以下同じ。）の1,000分の3.5相当額	船内冷凍物及び北洋底曳魚類等	水揚金額の1,000分の2相当額	区分	活性化施設等利用料金	多目的ホール	1時間当たりの利用額 800円	飲食施設	月額 30,000円	関連業者事務室	1平方メートル当たりの月額 690円	充電設備	月額 2,000円	<p><u>3 市長は、前項の申請があった場合においては、施行日前においても、新条例第4条の2の規定の例により、その許可をすることができる。この場合において、その許可を受けた者は、施行日において同条第1項の許可を受けたものとみなす。</u></p> <p><u>4 この条例の施行の際卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律（平成30年法律第62号）第1条の規定による改正前の卸売市場法（昭和46年法律第35号）第58条に規定する卸売業務の許可を受けている者は、この条例の施行の際附則第2項の申請について処分が行われていない場合においては、その処分が行われるまでの間は、新条例第4条の2第1項の許可を受けたものとみなす。</u></p> <p>別表第1（第9条関係）</p> <table><tr><th>区分</th><th>魚市場施設使用料</th></tr><tr><td>一般生鮮魚介及びその加工品</td><td>水揚金額（消費税額を含む。以下同じ。）の1,000分の3.5相当額</td></tr><tr><td>船内冷凍物及び北洋底曳魚類等</td><td>水揚金額の1,000分の2相当額</td></tr></table> <p>別表第2（第10条関係）</p> <table><tr><th>区分</th><th>活性化施設等利用料金</th></tr><tr><td>多目的ホール</td><td>1時間当たりの利用額 800円</td></tr><tr><td>飲食施設</td><td>月額 30,000円</td></tr><tr><td>関連業者事務室</td><td>1平方メートル当たりの月額 690円</td></tr><tr><td>充電設備</td><td>月額 2,000円</td></tr></table> <p>備考</p> <p>利用料金は、多目的ホールにおいては、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げるとおりとし、飲食施設、関連業</p>	区分	魚市場施設使用料	一般生鮮魚介及びその加工品	水揚金額（消費税額を含む。以下同じ。）の1,000分の3.5相当額	船内冷凍物及び北洋底曳魚類等	水揚金額の1,000分の2相当額	区分	活性化施設等利用料金	多目的ホール	1時間当たりの利用額 800円	飲食施設	月額 30,000円	関連業者事務室	1平方メートル当たりの月額 690円	充電設備	月額 2,000円	<p>本条例施行日までに卸売業者の許可がなされていない場合でも、現卸売業者に許可しているものとみなす規定。</p>
区分	魚市場施設使用料																																	
一般生鮮魚介及びその加工品	水揚金額（消費税額を含む。以下同じ。）の1,000分の3.5相当額																																	
船内冷凍物及び北洋底曳魚類等	水揚金額の1,000分の2相当額																																	
区分	活性化施設等利用料金																																	
多目的ホール	1時間当たりの利用額 800円																																	
飲食施設	月額 30,000円																																	
関連業者事務室	1平方メートル当たりの月額 690円																																	
充電設備	月額 2,000円																																	
区分	魚市場施設使用料																																	
一般生鮮魚介及びその加工品	水揚金額（消費税額を含む。以下同じ。）の1,000分の3.5相当額																																	
船内冷凍物及び北洋底曳魚類等	水揚金額の1,000分の2相当額																																	
区分	活性化施設等利用料金																																	
多目的ホール	1時間当たりの利用額 800円																																	
飲食施設	月額 30,000円																																	
関連業者事務室	1平方メートル当たりの月額 690円																																	
充電設備	月額 2,000円																																	

改正前	改正後	改正趣旨
<p>務室及び充電設備においては、1月に満たない場合の利用を1月として計算し、日割計算しないものとする。</p> <p>(1) 水産関係機関・団体が、当該事業活動のために利用する場合 無料</p> <p>(2) 半面を利用する場合 半額</p> <p>(3) 利用者が入場料その他の利用料金を参集する者から徴収し、又は営利を目的に利用する場合 倍額</p>	<p>者事務室及び充電設備においては、1月に満たない場合の利用を1月として計算し、日割計算しないものとする。</p> <p>(1) 水産関係機関・団体が、当該事業活動のために利用する場合 無料</p> <p>(2) 半面を利用する場合 半額</p> <p>(3) 利用者が入場料その他の利用料金を参集する者から徴収し、又は営利を目的に利用する場合 倍額</p>	